

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第42期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	ISB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
売上高 (千円)	13,084,984	12,620,986	10,735,439	11,058,599	9,439,785
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	924,213	236,354	224,551	174,547	314,864
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	466,813	64,599	86,729	41,492	924,225
包括利益 (千円)	-	-	-	-	958,948
純資産額 (千円)	5,107,098	4,894,734	4,872,675	4,811,701	3,709,714
総資産額 (千円)	8,098,724	7,179,053	7,073,529	6,889,218	5,559,980
1株当たり純資産額 (円)	1,186.34	1,172.16	1,166.89	1,152.28	888.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	108.44	15.39	20.77	9.94	221.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	68.2	68.9	69.8	66.7
自己資本利益率 (%)	9.4	1.3	1.8	0.9	21.7
株価収益率 (倍)	8.7	31.6	28.9	61.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,179	232,976	394,529	335,968	889,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,161	229,689	70,599	694,145	470,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,156	301,757	133,253	104,128	125,613
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,737,702	1,898,610	2,230,485	1,768,180	1,240,716
従業員数 (人)	811	841	872	882	867

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
売上高 (千円)	11,893,248	11,749,639	10,189,561	10,595,048	8,778,905
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	907,622	531,461	214,649	174,312	296,695
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	468,211	71,023	78,715	44,862	929,715
資本金 (千円)	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600
発行済株式総数 (千株)	4,521	4,521	4,521	4,521	4,521
純資産額 (千円)	5,043,366	4,838,308	4,810,236	4,752,239	3,666,885
総資産額 (千円)	7,738,266	6,976,054	6,911,208	6,747,239	5,409,604
1株当たり純資産額 (円)	1,171.53	1,158.65	1,151.93	1,138.04	878.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	40 ( - )	32 ( - )	25 ( - )	30 ( - )	10 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	108.76	16.92	18.85	10.74	222.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	69.4	69.6	70.4	67.8
自己資本利益率 (%)	9.6	1.4	1.6	0.9	22.1
株価収益率 (倍)	8.7	28.8	31.8	56.7	-
配当性向 (%)	36.8	189.1	132.6	279.2	-
従業員数 (人)	689	758	793	806	791

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第38期の1株当たり配当金には、東京証券取引所市場第二部の上場記念配当5円を含んでおります。

5. 第41期の1株当たり配当金には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年6月	コンピュータ室の運用管理を目的として株式会社インフォメーション・サービス・ビューローを設立（東京都品川区東五反田1丁目10番11号）
昭和45年8月	ソフトウェア開発及び受託事業に進出
昭和50年4月	東京都品川区西五反田2丁目21番1号に本社を移転
昭和54年11月	通信制御システム開発受注のため静岡県沼津市に沼津システム営業所を設置
昭和56年4月	近畿地区進出のため大阪市淀川区に大阪システム営業所を設置
昭和56年11月	自動車無線システム及び通信制御システム開発受注のため神奈川県大和市に大和システム営業所を設置
昭和58年5月	基本ソフト（OS）開発受注のため東京都府中市に府中システム営業所を設置
昭和59年2月	地域産業のソフトウェア開発受注のため山梨県甲府市に甲府システム営業所（現 甲府事業所）を設置
昭和59年12月	P B X（私設電話交換機）の基本ソフト開発受託のため千葉県我孫子市に千葉システム営業所（現 我孫子事業所）を設置
昭和60年5月	ソフトウェアメンテナンス株式会社設立（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）
昭和61年12月	東京都品川区西五反田1丁目1番8号に本社を移転
昭和61年12月	株式会社アイ・エス・ビーに商号変更
平成2年7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成2年11月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南システム営業所を設置
平成5年9月	沼津システムセンターを三島市へ移転し静岡システムセンター（現 三島事業所）に名称変更
平成7年1月	東京都品川区大崎5丁目1番11号に本社を移転
平成7年4月	アイエスビー応用システム株式会社設立
平成10年12月	大和第一・大和第二・湘南・甲府の各システムセンターで品質システムの認証を取得「ISO 9001 / J I S Z 9901」
平成11年1月	東京都江東区に金融システム部の事務所を設置
平成11年1月	静岡県富士市に富士システムセンターを設置
平成11年2月	東京都品川区に情報システム事業部（現 五反田事業所）を設置
平成11年6月	業務効率化をはかるため大阪システムセンター（現 大阪事業所）を大阪府中央区へ移転
平成11年12月	大阪システムセンター（現 大阪事業所）・情報システム部・官公庁システム部・制御システム事業部で品質システムの認証を取得「ISO 9001 / J I S Z 9901」
平成12年5月	神奈川県横浜市に新横浜事業所を設置
平成15年12月	マーケット拡大と収益の増強を図るため、ベトナム国ホーチミン市に ISB VIETNAM CORPORATION 設立（現 非連結子会社 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）
平成16年1月	a u系メーカー向け携帯端末開発受注のため鳥取県鳥取市に鳥取事業所を設置
平成16年3月	東京都新宿区に都市型のデータセンターを設置
平成16年4月	東京地区・神奈川地区の事業所集約を実施（府中・江東・大和・湘南・富士事業所を閉鎖し、五反田事業所・新横浜事業所へ集約）
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	データセンターで、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止
平成20年8月	アイエスビー応用システム株式会社をソフトウェアメンテナンス株式会社（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）と統合
平成20年12月	プライバシーマーク取得
平成22年2月	イー・ストーム株式会社を子会社化（現 連結子会社）
平成22年4月	宮城県仙台市に仙台事業所を設置
平成22年7月	株式会社ISB パーソナルサービス設立（現 非連結子会社）
平成23年7月	株式会社アイエスビー東北を設立（現 連結子会社）
平成23年12月	株式会社GIOTの設立（現 非連結子会社）
平成24年1月	ノックスデータ株式会社を子会社化

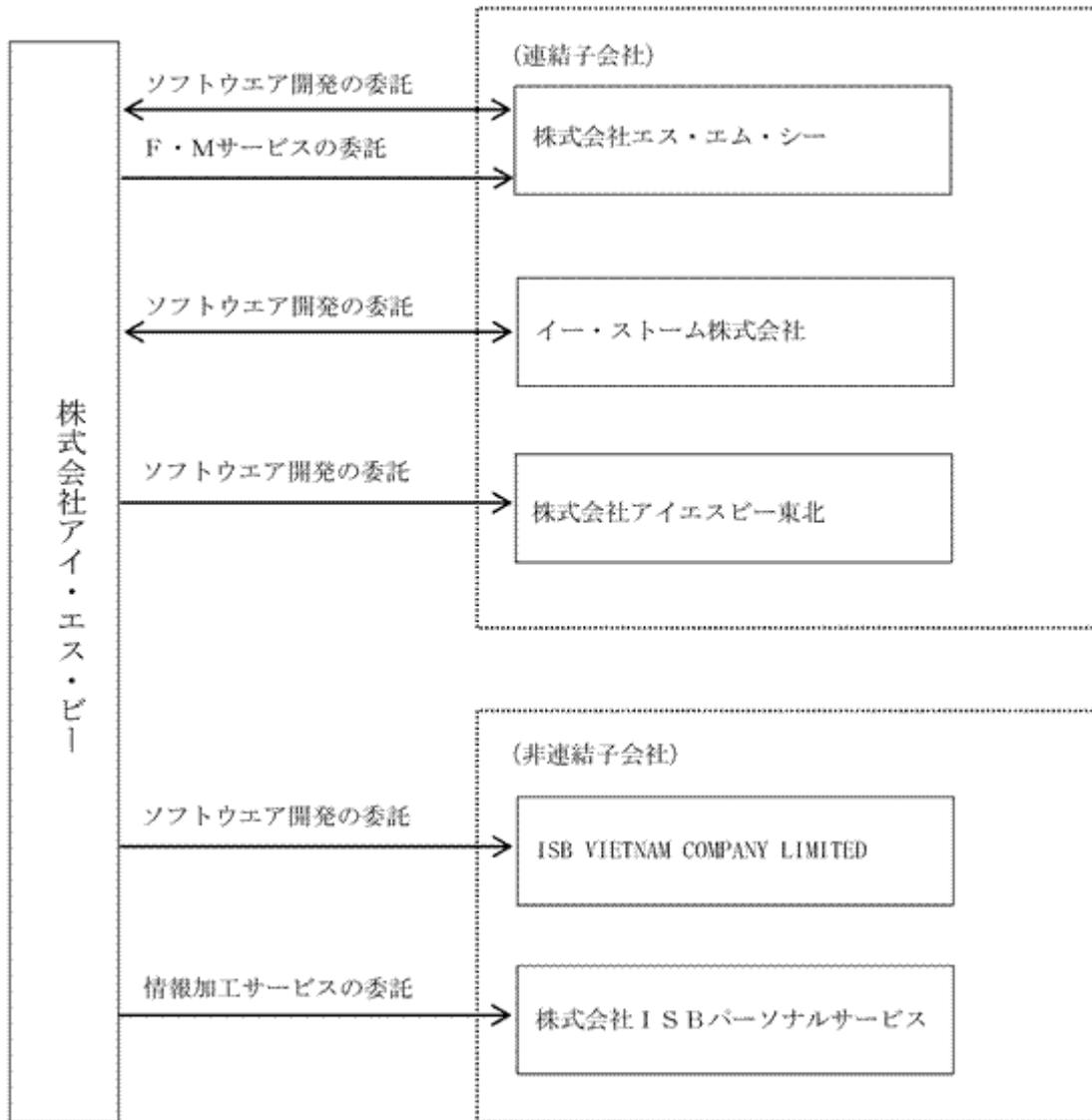
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、イー・ストーム(株)、(株)I S B パーソナルサービス及び(株)アイエスピー東北（以上子会社5社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。  
なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

主要な事業内容	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、イー・ストーム(株)、(株)アイエスピー東北 （会社総数4社） ISB VIETNAM COMPANY LIMITED（非連結） （会社総数5社）
<F・Mサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売 オンデマンド印刷を中心とした情報加工サービス パソコン教室およびIT関連教育の運営	当社、(株)I S B パーソナルサービス（非連結） （会社総数2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エス・エム・シー	東京都品川区	25,000	ソフトウェア開発 F・Mサービス その他	100.0	ソフトウェアの開発の 委託及びF・Mサービ スの委託 資金援助 なし 役員の兼任 なし
イー・ストーム㈱	神奈川県横浜市	40,000	ソフトウェア開発	75.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 あり 役員の兼任 なし
㈱アイエスピー東北	宮城県仙台市	50,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり

(注) 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がそれぞれ10%を超える連結子会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業 全社(共通)	721 146
合計	867

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
791	36.9	12.1	5,544,477

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- 名称 全日本金属情報機器労働組合アイ・エス・ビー支部
- 所属上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- 労使関係 労使関係は相互信頼に基づき健全な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年からの回復基調を引き継ぎ、堅調な立ち上がりを見せたものの、東日本大震災の発生以降、景気回復に急ブレーキがかかる厳しい状況となりました。その後、震災の影響による経済停滞は徐々に回復してきたものの、ギリシャをはじめとする欧州の財政悪化問題の顕在化や米国の景気減速感、またそれらを背景とする対ユーロ・ドル円高の急激な進行、タイの洪水による工場の生産中止など、景気下振れ懸念により先行きが極めて不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス産業界におきましても、同様に先行き不透明な状況にあって、企業等が情報化投資により一層慎重であったことや、メーカー等の製品開発抑制・延期の影響が大きく、ソフトウェア開発需要の低迷が顕著となりました。

このような状況の中、当社グループは高い技術とサービスの提供に努め、また営業活動の強化に取り組み、既存顧客へのアプローチはもとより、新規顧客開拓にも鋭意努力することで、最大限の受注獲得に注力してまいりました。

結果として、フィーチャーフォンからスマートフォンなどの流れに代表される、市場の動向に即応した受注展開や、新規顧客からの受注獲得などで一定の成果を得ることができました。しかしながら、旧来の主要顧客であるメーカーのソフトウェア開発需要は確実に低下してきており、既存分野の受注減少を新たな取り組みで埋めるまでには至りませんでした。

また、ソフトウェア開発需要の低迷は、全般のデフレ基調もあって、受注単価の低下をもたらしております。これらの結果、連結売上高は前年同期を下回りました。

このような厳しい環境の中、一定の利益を確保すべく、作業効率の向上に努めてまいりましたが、需要低迷による稼働率の低下や受注単価の低下の影響を補うには至らず、営業損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高94億39百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失4億60百万円（前年同期は24百万円）、経常損失3億14百万円（前年同期は経常利益1億74百万円）、当期純損失9億24百万円（前年同期は当期純利益41百万円）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億27百万円の減少（前年同期は4億62百万円の減少）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成22年12月31日）の資金残高17億68百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は、12億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は8億89百万円（前年同期は3億35百万円の増加）となりました。

この減少は、主に税金等調整前当期純損失11億9百万円、役員退職慰労引当金の減少2億22百万円、仕入債務の減少1億24百万円等の資金の減少要因が、主に未払金の増加額2億88百万円、売上債権の減少額2億43百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は4億70百万円（前年同期は6億94百万円の減少）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入17億円等の資金の増加要因が、主に投資有価証券の取得による支出12億6百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億25百万円（前年同期は1億4百万円の減少）となりました。この減少は配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	9,391,047	-

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	9,200,976	86.2	972,640	-

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	9,439,785	-

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人情報通信研究機構	1,366,654	12.4	-	-
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,184,711	10.7	1,053,112	11.2

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州の財政悪化問題や、円高傾向がなおくすぶる為替動向など海外の影響、並びに財政難や今後の高齢化・少子化による国内経済の停滞感など、先行き不透明な要因が多く、当面は厳しい状況が続くものと考えております。

当社の次期の見通しにつきましても、そのような経済状況に加え、情報サービス産業の、とりわけソフトウェア開発の需要増は大きく見込めないという厳しい観点に立ち計画しております。今後、特に影響が大きいとみられる大手メーカーからの既存業務の減少分を、既に取り組んでおります車載、デジタル家電、医療などにて、新たなお客様を開拓することでカバーし、新しい取り組みと併せ、事業拡大につなげてまいります。また、受注の拡大に対応した協力会社の活用も計画的に推進してまいります。なお、連結売上高の見通しにつきましては、次期から連結子会社となりますノックスデータ株式会社の売上高見通しを含んでおります。

一方、利益面においては、昨年実施した希望退職制度によるコスト削減効果が次期から顕在化することや、人件費の抑制、全ての事業所で使用スペースを見直すなど、あらゆる管理費を見直し、販売費及び一般管理費の大きな削減を行いました。これにより、利益を出せるコスト構造に変革しております。

また、作業効率と稼働率の向上を着実に図り、引き続きオフショア（ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）の活用を推進することで、原価の低減にも鋭意努力してまいります。

当社グループの各事業分野における、中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ソフトウェア開発事業について

##### ア) モバイル関連の組込みソフトウェア開発

当社の主力業務であるモバイル端末およびそのインフラ開発などメーカーの受託業務が縮小傾向にあり、メーカー等の決算発表を見ても大変厳しい状況であることから、当社への発注もさらに縮小することが予想されます。したがって、当社としては、より付加価値の高い提案をして、縮小幅を抑えてまいります。

##### イ) モバイル関連以外の組込みソフトウェア開発

既存業務の減少分は、同じ受託開発ではありますが、既に取り組んでおります車載、デジタル家電、医療などにて、新たなお客様を開拓して、拡大してまいります。

組込み事業、ITサービス事業ともにLinux技術を中心としたオープン化（OSS：オープンソースソフトウェア）が進んでおり、両事業の垣根が低くなっております。これは、新たなビジネスチャンスでもあり、当社グループとして受注機会の拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。また、スマートフォン、タブレットPC等の急増により、IT関連と関係の少ない一般企業がスマートフォン、タブレットPC等を利用したITサービス事業に進出しており、当社の保有技術と適合する分野でもあることから、事業拡大領域として関連業務の受注を推進してまいります。

##### ウ) ITサービス等の事業領域における事業推進

主要顧客であるメーカーからのソフトウェア開発業務が徐々に減少してきている中、同業務に加え、ITサービス分野においていかに事業を創出し収益を獲得していくかは、当社の収益基盤を強化するための最重要課題であると認識しております。

ソーシャルネットワーク等のクラウドサービスを利用した様々なビジネスの拡大により、インフラ（データセンター等）構築・運用管理市場の拡大が顕著であり、今後も高い成長率が見込まれています。これまで以上に、それら分野での事業拡大を実現していくこと、「作る」から「使う」の流れにそった、ITサービス全般の今後の市場動向に即応し続けることで、当社グループの事業ポートフォリオを時代が求めているものに革新してまいります。

#### コスト構造の変革

従来のビジネスモデルによる収益獲得能力が低下してきている中であって、新しい事業の展開により強固な収益モデルの構築を推進している現在の過渡期においては、まずコスト削減による一定の利益確保、すなわち絶対黒字化に向けたコスト構造の変革が大変重要であると考えております。

そういった観点から、当期におきましては希望退職制度を実施し、また来期は販売費及び一般管理費を大幅に削減いたします。一方、事業における原価低減への取り組みとしては、引き続きISB VIETNAM COMPANY LIMITEDの活用に注力すること、開発効率を更に高めること、また、協力会社との関係強化を一層進め、外注量の増加を図ることを進めてまいります。

#### 技術力の向上 = 社員・技術者育成

IT業界の技術変化の速さや、つぎつぎに生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品、これらに技術で対応し、お客様の信頼に応えていくことは、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにはIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

#### 自主事業の推進

ソフトウェア開発の受託が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、自主事業による利益の創出は社員のモチベーションや収益源の多様化を考えた企業継続の観点から、将来に向けて継続的に取り組むべき重要な課題であると考えております。現在主に取り組んでおりますのは、アプリケーション・コンテンツ配信事業であり、iPhoneに展開しておりますが、今後はAndroidにも展開を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

#### 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積もることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当期において営業損失を計上し、2期連続の営業損失発生となりました。  
繰延税金資産を一部取り崩したことで、924,225千円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。  
当社グループとしては、当該状況を改善・解消すべく、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」に記載のとおり、収益機会の拡大、コスト構造の抜本的な改革を柱とした収益性の改善を図ってまいりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

1. 研究開発費に関する基本的な考え方

当社グループの研究開発費は、下記の二点の基本的な考え方において投入いたします。

a. ソフトウェア製品、ITサービスの研究開発

当社グループは、ソフトウェア開発およびインフラ構築や運用支援業務の経験、実績を持っています。これらの技術、ノウハウをベースに、これまでの受託開発以外のビジネスを創造していくため、研究開発費を投入していくことを基本方針としています。例として、属人的に内在する技術を有形化し知的財産化する、又は製品化するための取り組み等が挙げられます。当期においては、引き続き、当社の主力技術であるモバイル系を中心とした組み込みソフトウェア開発技術をベースに、スマートフォンやタブレット型PC向けの製品・サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。成果といたしましては、スマートフォン向けスクリーンセイバー機能を提供する「プライバシースクリーン」等の製品化が挙げられます。今後も、当社グループの技術を遺憾なく発揮し、世の中に貢献し得る製品やITサービスの研究開発を行って参りたいと考えております。

b. 社内システム

当社グループの社内業務効率化を図るべく社内システムを新規開発、改善を行っております。各種業務アプリケーションを設計、開発し、サーバ、ネットワークを構築し各部門、各拠点事業所での業務効率を向上します。そのための、開発、機器導入に向け研究開発費用を投入いたします。

2. 最近5年間の研究開発費の推移および変動要因

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
研究開発費 (千円)	120,525	155,175	83,273	43,398	39,196

(注) 研究開発費の変動要因

期別	変動要因
平成19年12月期	前年比67,868千円の増加で Smartmark (51,478千円) 等を開発。
平成20年12月期	前年比34,650千円の増加で Fireplayer (96,094千円) 等を開発。
平成21年12月期	前年比71,902千円の減少で Fireplayer (83,273千円) を開発。
平成22年12月期	前年比39,874千円の減少で PrivacyScreen (14,549千円) 等を開発。
平成23年12月期	前年比4,201千円の減少で PrivacyScreen (17,922千円) 等を開発。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状況

総資産は55億59百万円と前期末比13億29百万円（前期末比19.3%減）減少いたしました。これは主に、現金及び預金、有価証券の減少によるものであります。

負債は、18億50百万円と前期末比2億27百万円（前期末比10.9%減）減少いたしました。この減少は、役員退職慰労引当金、賞与引当金等の減少が未払金等の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は、37億9百万円と前期末比11億1百万円（前期末比22.9%減）減少いたしました。この減少は、利益剰余金の減少によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要]に記載しております。

### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、次の施策を実施し、収益性の改善を図ってまいりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 収益機会の拡大について

旧来の主要顧客である大手メーカーからの受託業務が縮小傾向にある中、得意としてきたモバイル関連分野以外でも積極的な受注活動を展開しております。具体的には、車載・デジタル家電・医療などへ注力分野を広げており、既に当期においても、新たなお客様の開拓などにおいて相応の成果が出てきております。次期においては、これらの取り組みが一層結実してくるものと見ております。

また、ITサービス等の領域における事業の推進も注力分野として取り組んでおりますが、この分野は市場の拡大も大きいとみられ、次期以降の収益拡大に寄与してくるものと考えております。

#### コスト構造改革

上記のとおり、収益機会の拡大を図る中、次期の黒字化をより一層確実なものにするため、当期において、抜本的なコスト構造改革を実施致しました。具体的には、中堅社員以上の希望退職を実施したことで、高コスト・低採算稼働人員の削減と販売管理部門から製造部門への人員投入、また販売管理部門の人員削減（希望退職と上記の製造部門へのシフト）、事業所スペースの縮小、その他あらゆる経費の見直しを断行し、大幅なコスト削減を実現しております。また、次期においては人件費を相当に抑制するかたちで予算編成を行っており、更なる収益性の改善を図っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	5,207 (50,055)	26,119	-	31,327	47
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	情報サービス事業	同上	3,420 (28,368)	118	-	3,538	59
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	情報サービス事業	同上	8,468 (50,036)	23,351	-	31,819	254
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	情報サービス事業	同上	24,359 (78,359)	1,693	-	26,052	300
三島事業所 (静岡県三島市)	情報サービス事業	同上	3,108 (9,221)	171	-	3,280	38
甲府事業所 (山梨県甲府市)	情報サービス事業	同上	1,967 (6,238)	297	-	2,265	32
大阪他2事業所 (大阪府大阪市中央区他)	情報サービス事業	同上	930 (4,126)	125	-	1,055	52
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	-	その他の設備	82,768	-	248,084 (530.96)	330,852	-

(注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。

2. 帳簿価額欄のその他は車輛運搬具及び工具、器具及び備品の価額であります。

3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース金額(千円)	年間リース料 (千円) (年間)	リース期間 (ヶ月)
PowerEdge 2950	1	4,177	261	48

##### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	東京都品川区	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	206 (3,552)	117	-	324	69
イー・ストーム(株)	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	- (1,632)	-	-	-	3
(株)アイエスピー東北	宮城県仙台市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	294 (204)	534	-	829	4

(注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。

2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	4,521,000	4,521,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	51,000	4,521,000	24,225	1,440,600	24,225	1,970,600

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	19	7	1	1,686	1,728	-
所有株式数 (単元)	-	853	187	15,471	759	1	27,936	45,207	300
所有株式数の割合(%)	-	1.9	0.4	34.2	1.7	0.0	61.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式 345,206 株は「個人その他」に 3,452 単元及び「単元未満株式の状況」に 6株それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,370	30.31
アイ・エス・ビー従業員持株 会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	329	7.28
若尾 守保	東京都港区	135	2.99
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	135	2.98
稲葉 正作	静岡県伊東市	90	2.00
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ	48	1.06
[ 常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行 ]	( 東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 )		
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36	0.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35	0.77
計	-	2,331	51.58

(注) 上記のほか、自己株式の株式が 345千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	345,206	-	345,206	-

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、中長期的に連結ベースで当期純利益の30%程度の配当を目標にしております。また内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失の中、収益還元という観点からは配当が難しい状況ではありますが、可能な限り安定した配当を継続するという基本方針に沿い、1株当たり10円（普通配当 10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月29日 定時株主総会決議	41	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
最高（円）	1,468	990 937	905	745	620
最低（円）	940	400 760	423	526	363

（注）最高・最低株価は、平成20年1月16日までは、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年1月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるのものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高（円）	555	506	493	480	469	493
最低（円）	516	442	470	452	380	363

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若尾 逸雄	昭和33年11月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社通信システム事業部副事業部長 平成9年3月 当社取締役通信システム事業部副事業部長 平成9年4月 当社取締役通信システム事業部長 平成13年1月 当社取締役ソリューション事業本部長 平成13年3月 当社常務取締役ソリューション事業本部長 平成15年3月 当社専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年1月 当社専務取締役事業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年1月 ノックスデータ株式会社代表取締役会長(現任)	2 (注)5.	18
常務取締役	管理本部長	太田 道也	昭和25年1月25日生	昭和43年4月 三菱銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年1月 当社出向 経理部長代理 平成13年4月 当社経理部長 平成14年1月 当社転籍 経理部長 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成20年3月 当社取締役管理本部副本部長、経理部長 平成21年1月 当社取締役管理本部長、経理部長 平成21年3月 当社常務取締役管理本部長、経理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長(現任)	2 (注)4.	14
取締役	第一事業本部長	平間 正則	昭和29年8月4日生	昭和52年11月 当社入社 平成6年9月 当社府中システムセンター情報システム部長 平成11年1月 当社営業企画推進部長 平成13年1月 当社執行役員マーケティング部長 平成15年3月 当社取締役マーケティング部長 平成19年1月 当社取締役事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部長 平成20年1月 当社取締役営業本部長 平成21年1月 当社取締役営業本部長、営業企画推進部長 平成22年1月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社取締役第二事業本部長 平成24年1月 当社取締役第一事業本部長(現任)	2 (注)5.	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二事業本 部長	柳沢 一紀	昭和35年5月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社通信システム営業部長 平成13年1月 当社モバイルソリューション事業 部長 平成14年1月 当社執行役員モバイルソリュー ション事業部長 平成19年1月 当社執行役員事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部副本部長 平成21年1月 当社取締役第一事業部長 平成22年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役第一事業本部長 平成23年7月 株式会社アイエスピー東北代表取 締役社長(現任) 平成24年1月 当社取締役第二事業本部長(現 任)	2 (注)5.	6
取締役	第2営業部 長	平野 豊	昭和29年3月1日生	昭和55年9月 東葛石油株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成11年1月 当社情報システム部長 平成15年1月 当社執行役員トータルソリュー ションセールス部マネージャー 平成16年1月 当社執行役員システムソリュー ション事業部副事業部長 株式会社アイフィス代表取締役社 長 平成18年1月 当社執行役員システムソリュー ション事業部事業部長 平成21年1月 当社執行役員営業統括部長 平成21年3月 当社取締役営業統括部長 平成22年1月 当社取締役営業企画推進部長 平成23年1月 当社取締役第二事業本部第二営業 統括部長、第2営業部長 平成24年1月 当社取締役第2営業部長(現任)	2 (注)5.	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		八束 章義	昭和22年5月1日生	昭和46年4月 ビジコン株式会社入社 昭和49年5月 総合システム株式会社入社 平成7年5月 当社入社 関連企業部長 平成9年4月 当社総務部長 平成13年1月 当社執行役員総務部長 平成19年1月 当社執行役員監査部長 平成19年6月 当社監査部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	4 (注)2.	8
監査役		弘田 佳典	昭和6年5月2日生	昭和50年4月 税理士事務所開業(現任) 昭和62年3月 当社監査役 平成元年3月 当社監査役退任 平成6年3月 当社監査役(現任)	4 (注)6.	4
監査役		岩室 充	昭和24年1月27日生	昭和49年4月 大和証券株式会社入社 平成16年6月 同社監査委員会室長 平成17年4月 株式会社大和総研常勤監査役 平成20年6月 DIRシステムテクノロジー株式会 社監査役(現任) DIRシステムマネジメント株式会 社監査役(現任) 平成20年10月 株式会社大和総研ホールディング ス(旧 株式会社大和総研)常勤 監査役(現任) 株式会社大和総研監査役(現任) 株式会社大和総研ビジネス・イノ ベーション監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	4 (注)3.	-
監査役		井崎 博行	昭和17年5月9日生	昭和40年4月 日本電気株式会社入社 平成2年6月 新潟日本電気ソフトウェア株式会 社(現 NECソフト株式会社)出向 代表取締役社長 平成5年6月 日本電気株式会社マイコンソフト ウェア開発研究所長 平成8年7月 同社理事 平成13年6月 九州日本電気ソフトウェア株式会 社代表取締役社長 平成18年6月 特定非営利活動法人ITコンピタン ス研究所理事(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	4 (注)3.	1
計						72

(注) 1. 監査役弘田佳典、岩室充および井崎博行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 選任日及び任期期間 平成24年3月29日 ~ 4年間
3. 選任日及び任期期間 平成21年3月27日 ~ 4年間
4. 選任日及び任期期間 平成24年3月29日 ~ 2年間
5. 選任日及び任期期間 平成23年3月25日 ~ 2年間
6. 選任日及び任期期間 平成23年3月25日 ~ 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

##### ・ 会社機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

##### ・ 会社の機関の内容

##### 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと伴に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。

また、従業員の能力主義の具現化および人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスの明確化・評価結果の分布状況を公表しております。

##### 取締役会

毎月1回また必要に応じて随時開催し、各部所の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況を報告形式で求め、取締役全員が問題の所在を共有化し、対策を打てる体制を敷いております。

##### 経営会議

業務執行の責任者である社長および取締役、常勤監査役、執行役員、事業部長、関連会社社長が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期および月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

##### 監査役

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

##### 監査部

社長直轄の「監査部」を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部所における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

##### 法務知財室

管理本部内に「法務知財室」を設置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を抛り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、事務統括部が管理、指導しております。

##### ・ 会社の任意設置委員会等の内容

##### リスク管理委員会

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役による監査および常勤監査役による監査等によって十分な経営監査機能が整っていると考えています。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」に従い、企業活動における遵法および社内規程・諸要領の遵守、コンプライアンス倫理の向上、リスク管理およびリスクの軽減、取締役職務執行の効率化、監査役監査体制、反社会的勢力排除に向けた取組み等により企業価値の継続的な増大を図り、適法かつ効率的な、また健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

(d) リスク管理体制の整備状況

・ コンプライアンスの強化

常務取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員・事業部長を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。

また、人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

・ 内部情報の管理

役員および従業員が金融商品取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。引き続き、専門家等を講師に招き、管理職を中心とした教育を実施してまいります。

・ 情報セキュリティおよび個人情報保護

情報セキュリティおよび個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。

また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査部」を設置しております。監査部は、社員3名体制にて每期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止並びにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

・ 監査役監査の状況について

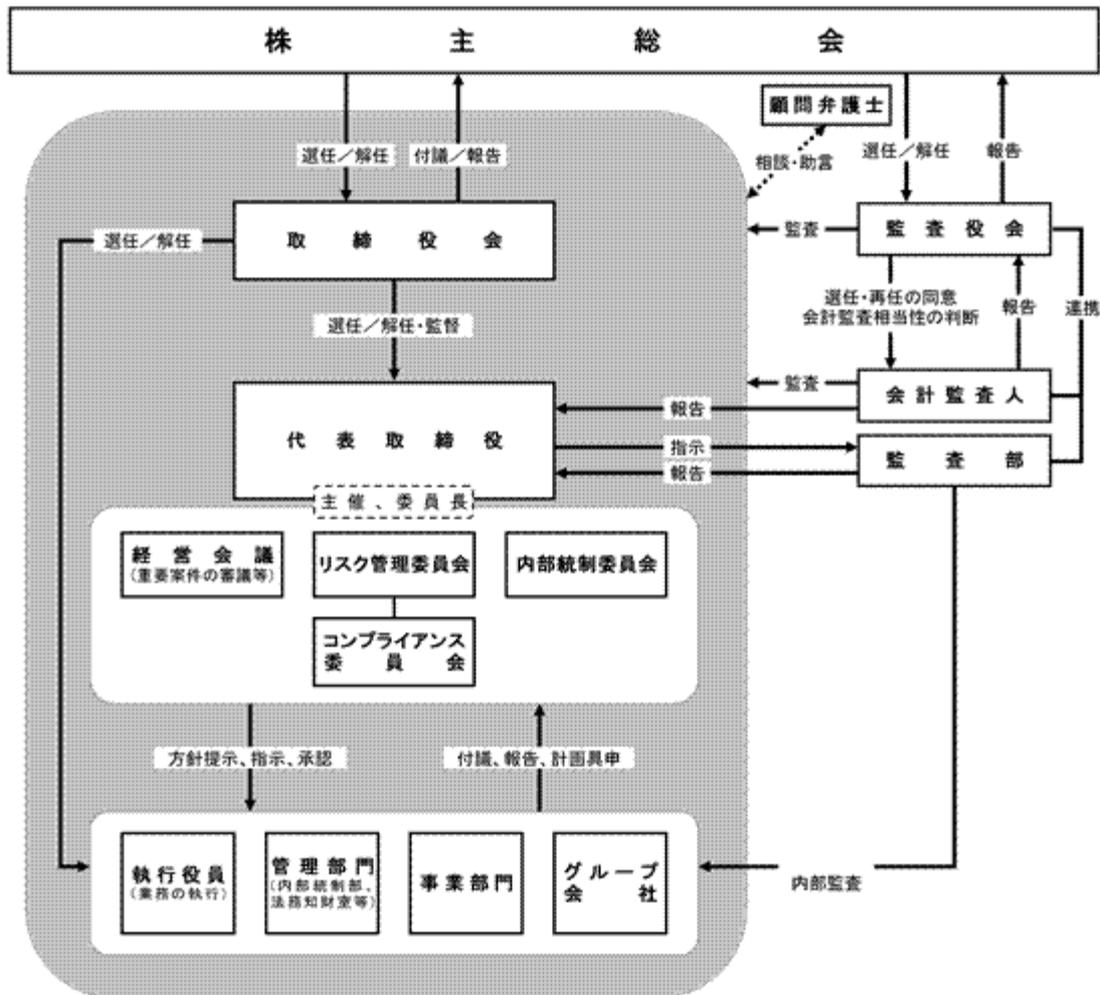
監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

なお、常勤監査役八束章義氏は、当社経理部に平成8年4月から平成9年3月まで在籍し、決算並びに財務諸表の作成に従事しておりました。

また、社外監査役弘田佳典氏は、税理士の資格を有しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



・ 会計監査の状況について

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および会社法に基づき会計監査を受けております。

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| ・ 業務を遂行した公認会計士の氏名 | 井上 隆司氏、片岡 久依氏                      |
| ・ 所属する監査法人名       | 有限責任監査法人トーマツ                       |
| ・ 継続監査年数（注）       | -                                  |
| ・ 監査業務に係る補助者の構成   | 公認会計士 7名<br>会計士補等 3名<br>その他の従事者 2名 |

（注）継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査部は毎月、監査部の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

内部監査および会計監査の結果をもとに内部統制部が、被監査部門への改善事項に対する助言および改善推進および全社への水平展開を行っております。

また、常勤監査役と内部統制部は毎月、内部統制部の内部統制進捗報告書をもとに意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、社外監査役は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

なお、社外監査役は、監査役会で常勤監査役から監査部、内部統制部との連携状況並びに稟議決裁、会計処理等の監査活動を毎月聴取し検討しております。会計監査人については、監査計画、監査実施状況等を直接聴取し意見交換をしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要ととらえており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	300,228	118,806	-	-	181,422	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	-	-	1
社外役員	9,540	9,540	-	-	-	3

(注) 基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)				連結報酬等の 総額(千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
若尾 守保	取締役	提出会社	9,000	-	-	180,632	189,632

ハ．役員の報酬は、株主総会で決定する報酬額の限度額内で、内規役員報酬に関する決定基準に従い、世間水準額および従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 75,183千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	1,522	3,535	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	53,460	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	7,782	有効な取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	1,784	3,996	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	41,283	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	4,466	有効な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款第40条の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

・ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは自己の株式の取締役会の権限とすることにより、機動的な運営を可能にすることを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取組みとしましては、当社の全部門を対象に、PMS（個人情報マネジメントシステム）及びQMS（品質保証マネジメントシステム）の監査を実施いたしました。さらに、アウトソーシング部門を対象にISMS（機密情報保護マネジメントシステム）の監査を実施しております。

その際、指摘事項については改善勧告を行い、各部門より改善実施報告書の提出を求め改善策の徹底と再発防止に努めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	25,500	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	25,500	2,400

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

(当連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務において、子会社株式取得に係る財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、監査対象の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,841	1,251,590
受取手形及び売掛金	1,998,425	1,728,075
有価証券	500,068	-
前払費用	91,331	77,189
商品	4,391	4,864
仕掛品	<sup>2</sup> 255,114	<sup>2</sup> 235,655
繰延税金資産	156,377	211,645
その他	49,243	40,604
貸倒引当金	2,089	1,674
流動資産合計	4,830,704	3,547,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,274	322,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	168,801	187,989
建物及び構築物(純額)	114,472	134,592
土地	248,084	248,084
その他	94,126	139,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,797	91,193
その他(純額)	26,328	48,669
有形固定資産合計	388,885	431,345
無形固定資産		
無形固定資産	99,272	61,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,632	985,303
関係会社株式	<sup>1</sup> 80,000	<sup>1</sup> 26,060
関係会社出資金	<sup>1</sup> 119,295	<sup>1</sup> 119,295
長期前払費用	4,490	3,292
差入保証金	126,452	122,229
会員権	7,066	1,470
繰延税金資産	102,916	241,407
その他	37,544	59,931
貸倒引当金	8,042	39,672
投資その他の資産合計	1,570,356	1,519,318
固定資産合計	2,058,514	2,012,029
資産合計	6,889,218	5,559,980

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	535,824	440,831
短期借入金	70,000	70,000
未払金	439,642	729,897
未払費用	35,536	24,907
未払法人税等	10,971	21,045
未払消費税等	113,232	27,186
賞与引当金	214,355	115,020
受注損失引当金	2 7,299	2 13,359
資産除去債務	-	7,282
その他	321,020	262,072
流動負債合計	1,747,884	1,711,601
固定負債		
長期未払金	19,415	15,589
役員退職慰労引当金	310,216	87,554
資産除去債務	-	35,520
固定負債合計	329,632	138,664
負債合計	2,077,516	1,850,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,696,049	625,726
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	4,802,721	3,732,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,980	23,947
その他の包括利益累計額合計	8,980	23,947
少数株主持分	-	1,264
純資産合計	4,811,701	3,709,714
負債純資産合計	6,889,218	5,559,980

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,058,599	9,439,785
売上原価	2 9,606,794	2, 3, 6 8,413,565
売上総利益	1,451,805	1,026,219
販売費及び一般管理費	1, 2 1,476,537	1, 2 1,486,453
営業損失( )	24,732	460,233
営業外収益		
受取利息	20,727	22,365
受取配当金	3,960	5,534
保険配当金	9,356	20,417
助成金収入	132,294	81,429
その他	34,579	17,287
営業外収益合計	200,917	147,034
営業外費用		
支払利息	1,068	1,137
その他	569	528
営業外費用合計	1,637	1,665
経常利益又は経常損失( )	174,547	314,864
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,686
貸倒引当金戻入額	-	305
その他	-	14
特別利益合計	-	3,005
特別損失		
減損損失	-	3 4,430
役員退職慰労金	-	4 181,422
事業構造改善費用	-	5 429,962
貸倒引当金繰入額	7,274	-
その他	1,244	181,649
特別損失合計	8,518	797,464
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	166,028	1,109,323
法人税、住民税及び事業税	16,759	13,457
法人税等調整額	107,776	196,761
法人税等合計	124,535	183,303
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	926,020
少数株主損失( )	-	1,794
当期純利益又は当期純損失( )	41,492	924,225

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	926,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32,928
その他の包括利益合計	-	2 32,928
包括利益	-	1 958,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	960,212
少数株主に係る包括利益	-	1,264

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,600	1,440,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,600	1,970,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,758,951	1,696,049
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失( )	41,492	924,225
連結範囲の変動	-	20,823
当期変動額合計	62,902	1,070,323
当期末残高	1,696,049	625,726
<b>自己株式</b>		
前期末残高	304,528	304,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,528	304,528
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,865,623	4,802,721
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失( )	41,492	924,225
連結範囲の変動	-	20,823
当期変動額合計	62,902	1,070,323
当期末残高	4,802,721	3,732,397

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,052	8,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	32,928
当期変動額合計	1,928	32,928
当期末残高	8,980	23,947
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,052	8,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	32,928
当期変動額合計	1,928	32,928
当期末残高	8,980	23,947
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,264
当期変動額合計	-	1,264
当期末残高	-	1,264
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,872,675	4,811,701
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,492	924,225
連結範囲の変動	-	20,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	31,663
当期変動額合計	60,973	1,101,987
当期末残高	4,811,701	3,709,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	166,028	1,109,323
減価償却費	70,259	88,105
減損損失	-	4,430
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,384	11,214
賞与引当金の増減額( は減少)	48,248	99,335
受注損失引当金の増減額( は減少)	7,153	6,060
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,039	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24,307	222,662
役員退職慰労金	-	181,422
受取利息及び受取配当金	24,687	27,900
助成金収入	132,294	81,429
受取保険金	6,500	-
保険配当金	9,356	20,417
支払利息	1,068	1,137
雑収入	12,460	-
会員権評価損	-	1,930
固定資産除却損	415	8,125
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,686
関係会社株式評価損	-	68,939
売上債権の増減額( は増加)	50,601	243,567
たな卸資産の増減額( は増加)	474,760	18,986
仕入債務の増減額( は減少)	118,067	124,387
未払金の増減額( は減少)	11,178	288,188
未払消費税等の増減額( は減少)	85,417	86,571
長期未払金の増減額( は減少)	122,101	3,826
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,726	19,977
その他の流動負債の増減額( は減少)	12,073	16,087
その他	1,501	20,540
小計	261,695	832,003
利息及び配当金の受取額	24,872	25,640
保険配当金の受取額	9,356	20,417
法人税等の還付額	-	22,076
利息の支払額	1,007	1,137
助成金の受取額	123,735	79,994
保険金の受取額	6,500	-
役員退職慰労金の支払額	-	181,422
法人税等の支払額	89,184	22,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,968	889,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,586	6,057
定期預金の払戻による収入	4,367	4,844
有形固定資産の取得による支出	15,762	58,544
無形固定資産の取得による支出	29,471	15,452
投資有価証券の取得による支出	592,753	1,206,096
投資有価証券の償還による収入	-	1,700,000
投資有価証券の売却による収入	-	97,110
敷金及び保証金の差入による支出	3,409	2,074
敷金及び保証金の回収による収入	41,287	7,355
関係会社株式の取得による支出	80,000	45,000
長期前払費用の取得による支出	2,493	2,510
その他	10,323	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,145	470,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	104,128	125,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,128	125,613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	462,305	543,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,485	1,768,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,300
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,180	1,240,716

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 主要な非連結子会社の名称 ㈱ISBパーソナルサービス イー・ストーム㈱ ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 ㈱アイエスビー東北については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました、イー・ストーム㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社の名称 ㈱ISBパーソナルサービス ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ISBパーソナルサービス、イー・ストーム㈱、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ISBパーソナルサービス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありました、イー・ストーム㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したもののについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したもののについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 その他 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年7月1日から、確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、平成22年6月30日に算定された退職給付制度移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社については支出時の費用として処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事契約     工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は 256,928千円増加し、営業損失は 38,901千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 38,901千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事契約     工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,284千円、税金等調整前当期純損失は22,135千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度 79千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度 200千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度 415千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度 31,519千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に記載しておりました「役員退職慰労金」(前連結会計年度 200千円)は、特別損失の総額の100分の10以上となったため、区分記載して表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 300 746 367"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>119,295千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 40,780千円であります。</p>	関係会社株式	80,000千円	関係会社出資金	119,295千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 300 1398 367"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>26,060千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>119,295千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 42,343千円であります。</p>	関係会社株式	26,060千円	関係会社出資金	119,295千円
関係会社株式	80,000千円								
関係会社出資金	119,295千円								
関係会社株式	26,060千円								
関係会社出資金	119,295千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">192,510千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">466,179</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">61,011</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,633</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,958</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">106,393</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,199</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,307</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">43,398千円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	192,510千円	2. 従業員給料	466,179	3. 従業員賞与	61,011	4. 賞与引当金繰入額	52,633	5. 退職給付費用	22,958	6. 法定福利費	106,393	7. 減価償却費	24,199	8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307		43,398千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,750千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">505,005</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">74,530</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,127</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,383</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">110,635</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,124</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,846</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">39,196千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都品川区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、五反田事業所の移転及び我孫子事業所の縮小に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,430千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,860千円及びその他570千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。</p> <p>4 役員退職慰労金</p> <p>当社創業者が退任したことに伴う特別功労加算金及び他の取締役に対する役員退職慰労金の功労金であります。</p> <p>5 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、事業構造改造の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用等を計上しております。</p> <p>6 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	157,750千円	2. 従業員給料	505,005	3. 従業員賞与	74,530	4. 賞与引当金繰入額	16,127	5. 退職給付費用	25,383	6. 法定福利費	110,635	7. 減価償却費	28,124	8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,846		39,196千円	場所	用途	種類	東京都品川区	処分予定資産	建物	処分予定資産	その他	千葉県我孫子市	処分予定資産	建物		6,060千円
1. 役員報酬	192,510千円																																																	
2. 従業員給料	466,179																																																	
3. 従業員賞与	61,011																																																	
4. 賞与引当金繰入額	52,633																																																	
5. 退職給付費用	22,958																																																	
6. 法定福利費	106,393																																																	
7. 減価償却費	24,199																																																	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307																																																	
	43,398千円																																																	
1. 役員報酬	157,750千円																																																	
2. 従業員給料	505,005																																																	
3. 従業員賞与	74,530																																																	
4. 賞与引当金繰入額	16,127																																																	
5. 退職給付費用	25,383																																																	
6. 法定福利費	110,635																																																	
7. 減価償却費	28,124																																																	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,846																																																	
	39,196千円																																																	
場所	用途	種類																																																
東京都品川区	処分予定資産	建物																																																
	処分予定資産	その他																																																
千葉県我孫子市	処分予定資産	建物																																																
	6,060千円																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	43,421千円
少数株主に係る包括利益	-
計	43,421
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,928千円
計	1,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,521,000	-	-	4,521,000
合計	4,521,000	-	-	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	104,394	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,521,000	-	-	4,521,000
合計	4,521,000	-	-	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,757	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年12月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年12月31日現在
現金及び預金勘定 1,777,841千円	現金及び預金勘定 1,251,590千円
預金預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 9,660	預金預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 10,873
現金及び現金同等物 1,768,180	現金及び現金同等物 1,240,716

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">22,104</td> <td style="text-align: right;">15,638</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,104</td> <td style="text-align: right;">15,638</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	22,104	15,638	6,466	合計	22,104	15,638	6,466	1年内	3,621千円	1年超	3,299千円	合計	6,920千円	支払リース料	6,216千円	減価償却費相当額	5,784千円	支払利息相当額	404千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> <td style="text-align: right;">11,059</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> <td style="text-align: right;">11,059</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	14,235	11,059	3,176	合計	14,235	11,059	3,176	1年内	1,943千円	1年超	1,661千円	合計	3,605千円	支払リース料	3,954千円	減価償却費相当額	3,689千円	支払利息相当額	239千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
有形固定資産 のその他	22,104	15,638	6,466																																														
合計	22,104	15,638	6,466																																														
1年内	3,621千円																																																
1年超	3,299千円																																																
合計	6,920千円																																																
支払リース料	6,216千円																																																
減価償却費相当額	5,784千円																																																
支払利息相当額	404千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
有形固定資産 のその他	14,235	11,059	3,176																																														
合計	14,235	11,059	3,176																																														
1年内	1,943千円																																																
1年超	1,661千円																																																
合計	3,605千円																																																
支払リース料	3,954千円																																																
減価償却費相当額	3,689千円																																																
支払利息相当額	239千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式(未上場株式を含む)、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実施できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,777,841	1,777,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,998,425		
貸倒引当金( )	2,072		
計	1,996,352	1,996,352	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,396,919	1,402,237	5,317
その他有価証券	185,944	185,944	-
(4) 差入保証金	126,452	74,116	52,336
(5) 会員権	5,966	5,703	263
資産計	5,489,477	5,442,195	47,281
(1) 買掛金	535,824	535,824	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	439,642	439,642	-
(4) 未払法人税等	10,971	10,971	-
負債計	1,056,438	1,056,438	-

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュフローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 会員権

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,837
関係会社株式	80,000
関係会社出資金	119,295
会員権(市場価格がないもの)	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び「(5) 会員権」には、含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年内超5年内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,777,841	-	-	-
売掛金	1,998,425	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500,068	693,267	203,582	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式（未上場株式を含む）、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実施できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,251,590	1,251,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,075		
貸倒引当金( )	1,674		
計	1,726,400	1,726,400	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	959,866	959,866	-
(4) 差入保証金	122,229	81,894	40,335
(5) 会員権	370	1,896	1,526
資産計	4,060,456	4,021,648	38,808
(1) 買掛金	440,831	440,831	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	729,897	729,897	-
(4) 未払法人税等	21,045	21,045	-
負債計	1,261,773	1,261,773	-

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュフローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 会員権

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,437
関係会社株式	26,060
関係会社出資金	119,295
会員権(市場価格がないもの)	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(5) 会員権」には、含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年内超5年内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,251,590	-	-	-
売掛金	1,728,075	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	806,883	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,625	508,710	8,085
	(3) その他	401,352	407,727	6,374
	小計	901,977	916,437	14,459
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	394,941	387,630	7,311
	(3) その他	100,000	98,170	1,830
	小計	494,941	485,800	9,141
合計		1,396,919	1,402,237	5,317

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	53,460	49,500	3,960
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	18,852	6,498	12,354	
	小計	72,312	55,998	16,314
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	20,491	24,302	3,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	93,140	96,781	3,641	
	小計	113,631	121,083	7,451
合計		185,944	177,082	8,862

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	204,040	200,000	4,040
	その他	404,843	400,762	4,080
(3) その他	12,771	3,569	9,202	
	小計	621,654	604,331	17,322
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	56,356	74,449	18,093
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,050	102,985	2,935
	その他	179,100	196,041	16,941
(3) その他	2,706	2,929	223	
	小計	338,212	376,405	38,193
	合計	959,866	980,737	20,871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	94,138	96,825	2,686
売却理由	運転資金へ転用するため。		

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で債券(連結貸借対照表上額806,883千円)をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の保有していた債券の一部を売却したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が3,134千円増加し、その他有価証券評価差額金が60千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

また、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく、年金資産残高は、308,898千円であります。

連結子会社は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年7月から確定拠出年金制度へ全面移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	414,825,659	441,284,219
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	461,109,475	497,682,899
差引額(千円)	46,283,815	56,398,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	0.07%
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	0.07%

(3) 補足説明

(平成22年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,156,579千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成23年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 775,766千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度

(平成22年12月31日)

(注) 1. 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	35,177 千円
年金資産の減少	8,199 千円
退職給付引当金の減少	26,977 千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 25,887千円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、連結会計年度末時点の未移換額 22,651千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	129,961	579,926
(1) 勤務費用(千円)	11,420	-
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	445,847
(8) 確定拠出金制度への移行に伴う利益(千円)	1,089	-
(9) 確定拠出年金掛金(千円)	119,630	134,078

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,242</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,121</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">14,463</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る未払金</td><td style="text-align: right;">50,673</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用に係る売上原価否認</td><td style="text-align: right;">94,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,880</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,943</td></tr> <tr><td>評価正引当額</td><td style="text-align: right;">3,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,947</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事進行基準適用に係る売上高否認</td><td style="text-align: right;">104,569</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,377</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,258</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,182</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,902</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,684</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,026</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">82,110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,916</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	87,242	未払事業税否認	3,173	未払事業所税否認	5,121	未払費用否認	14,463	退職給付制度変更に係る未払金	50,673	工事進行基準適用に係る売上原価否認	94,388	その他	9,880	小計	264,943	評価正引当額	3,996	繰延税金資産(流動)合計	260,947	工事進行基準適用に係る売上高否認	104,569	繰延税金負債(流動)合計	104,569	繰延税金資産(流動)の純額	156,377	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	126,258	投資有価証券評価損否認	39,182	退職給付制度変更に係る長期未払金	7,902	その他	11,684	小計	185,026	評価性引当金	82,110	繰延税金資産(固定)合計	102,916	繰延税金資産(固定)の純額	102,916	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,813</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,971</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">9,758</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る未払金</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用に係る売上原価否認</td><td style="text-align: right;">47,709</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,764</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,935</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事進行基準適用に係る売上高否認</td><td style="text-align: right;">56,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,645</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,169</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,272</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,542</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更に係る長期未払金</td><td style="text-align: right;">5,774</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">404,982</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,879</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,112</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務(資産計上)</td><td style="text-align: right;">7,153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,407</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	46,813	未払事業税否認	3,419	未払事業所税否認	4,971	未払費用否認	9,758	退職給付制度変更に係る未払金	1,268	工事進行基準適用に係る売上原価否認	47,709	繰越欠損金	148,017	その他	10,764	小計	272,723	評価性引当額	2,787	繰延税金資産(流動)合計	269,935	工事進行基準適用に係る売上高否認	56,008	その他	2,281	繰延税金負債(流動)合計	58,290	繰延税金資産(流動)の純額	211,645	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	31,169	投資有価証券評価損否認	34,272	関係会社株式評価損否認	24,542	退職給付制度変更に係る長期未払金	5,774	繰越欠損金	404,982	その他	35,879	小計	536,621	評価性引当額	286,508	繰延税金資産(固定)合計	250,112	資産除去債務(資産計上)	7,153	その他有価証券評価差額金	1,550	繰延税金負債(固定)合計	8,704	繰延税金資産(固定)の純額	241,407
賞与引当金繰入限度超過額	87,242																																																																																																		
未払事業税否認	3,173																																																																																																		
未払事業所税否認	5,121																																																																																																		
未払費用否認	14,463																																																																																																		
退職給付制度変更に係る未払金	50,673																																																																																																		
工事進行基準適用に係る売上原価否認	94,388																																																																																																		
その他	9,880																																																																																																		
小計	264,943																																																																																																		
評価正引当額	3,996																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	260,947																																																																																																		
工事進行基準適用に係る売上高否認	104,569																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	104,569																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	156,377																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	126,258																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	39,182																																																																																																		
退職給付制度変更に係る長期未払金	7,902																																																																																																		
その他	11,684																																																																																																		
小計	185,026																																																																																																		
評価性引当金	82,110																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	102,916																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	102,916																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	46,813																																																																																																		
未払事業税否認	3,419																																																																																																		
未払事業所税否認	4,971																																																																																																		
未払費用否認	9,758																																																																																																		
退職給付制度変更に係る未払金	1,268																																																																																																		
工事進行基準適用に係る売上原価否認	47,709																																																																																																		
繰越欠損金	148,017																																																																																																		
その他	10,764																																																																																																		
小計	272,723																																																																																																		
評価性引当額	2,787																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	269,935																																																																																																		
工事進行基準適用に係る売上高否認	56,008																																																																																																		
その他	2,281																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	58,290																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	211,645																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	31,169																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	34,272																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	24,542																																																																																																		
退職給付制度変更に係る長期未払金	5,774																																																																																																		
繰越欠損金	404,982																																																																																																		
その他	35,879																																																																																																		
小計	536,621																																																																																																		
評価性引当額	286,508																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	250,112																																																																																																		
資産除去債務(資産計上)	7,153																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,550																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	8,704																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	241,407																																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.28</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">4.20</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9.72</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">3.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.01</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.28	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92	住民税均等割	8.68	役員退職慰労引当金繰入額否認	4.20	投資有価証券評価損否認	9.72	貸倒引当金否認	1.96	評価性引当額	0.72	繰越欠損金の利用	3.23	その他	0.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.01	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.87</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2.53</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> </tr> <tr> <td>税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.51</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">15.59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.52</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなります。これらの改正に伴い、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,796千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	法定実効税率	40.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	住民税均等割	1.24	役員退職慰労引当金繰入額否認	0.12	関係会社株式評価損否認	2.53	貸倒引当金否認	1.16	税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	1.51	繰越欠損金の利用	15.59	その他	1.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.52
法定実効税率	40.70																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.28																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92																																																
住民税均等割	8.68																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	4.20																																																
投資有価証券評価損否認	9.72																																																
貸倒引当金否認	1.96																																																
評価性引当額	0.72																																																
繰越欠損金の利用	3.23																																																
その他	0.56																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.01																																																
法定実効税率	40.70																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06																																																
住民税均等割	1.24																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	0.12																																																
関係会社株式評価損否認	2.53																																																
貸倒引当金否認	1.16																																																
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	1.51																																																
繰越欠損金の利用	15.59																																																
その他	1.46																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.52																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,053,112	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,152円28銭	888円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	9円94銭	221円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	41,492	924,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	41,492	924,225
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>平成23年12月21日開催の取締役会において、ノックスデータ株式会社の一部を譲り受け、当社の子会社とすることを決議し、平成24年1月1日にて、株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)名称 ノックスデータ株式会社</p> <p>(2)事業内容 ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトウェアの開発および販売、SI コンサルティング、Web サイトの構築</p> <p>(3)譲り受ける会社の規模(平成23年4月末現在) 売上高 1,509,946千円 総資産 1,586,118千円</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的 当社の主事業であるモバイル関連事業は競争が激化しており、同事業における優位性確保、マーケットの拡大のため、同業でありモバイル関連事業に強いノックスデータ株式会社の株式を取得(子会社化)し同社とのシナジーを発揮、同事業の更なる拡大を目指すものです。</p> <p>取引の概要 取得日 平成24年1月1日 取得株式数 32,000株(取得価額： 100,000千円) 異動後の所有株式数 32,000株(議決権の数： 32,000個、所有割合： 50.3%)</p> <p>(5)取得原価の配分に関する事項 現時点において取得原価の配分が完了しておりませ ん。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	70,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,651,490	2,191,795	2,303,914	2,292,586
税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	163,718	152,879	255,483	537,242
四半期純損失金額( )(千円)	114,363	108,632	158,668	542,561
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	27.68	26.01	38.00	129.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,680,313	1,121,463
売掛金	1,944,194 <sup>1</sup>	1,641,696
有価証券	500,068	-
商品	4,391	4,443
仕掛品	256,911 <sup>2</sup>	229,458 <sup>2</sup>
前払費用	85,665	71,127
繰延税金資産	149,450	206,600
未収入金	37,857	24,392
その他	6,658	18,155
貸倒引当金	1,767	1,619
流動資産合計	4,663,744	3,315,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,092	321,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	167,917	190,911
建物(純額)	114,174	130,194
構築物	856	856
減価償却累計額	806	820
構築物(純額)	50	36
車両運搬具	-	3,746
減価償却累計額	-	312
車両運搬具(純額)	-	3,434
工具、器具及び備品	93,886	135,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,715	86,899
工具、器具及び備品(純額)	26,171	48,442
土地	248,084	248,084
有形固定資産合計	388,480	430,192
無形固定資産		
ソフトウェア	82,205	50,924
電話加入権	9,302	9,302
その他	7,457	-
無形固定資産合計	98,965	60,226

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,091,458	978,693
関係会社株式	130,000	129,853
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	4,439	2,698
繰延税金資産	95,014	235,633
差入保証金	126,372	121,280
会員権	7,066	1,470
破産更生債権等	16,000	39,666
その他	14,402	14,540
貸倒引当金	8,000	39,666
投資その他の資産合計	1,596,049	1,603,466
<b>固定資産合計</b>	<b>2,083,495</b>	<b>2,093,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,747,239</b>	<b>5,409,604</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	538,826 <sub>1</sub>	407,863 <sub>1</sub>
短期借入金	70,000	70,000
未払金	403,947	698,222
未払費用	34,302	22,889
未払法人税等	10,591	20,572
未払消費税等	107,238	22,622
前受金	192,019	138,933
預り金	116,572	111,359
賞与引当金	203,985	106,538
受注損失引当金	7,299 <sub>2</sub>	13,359 <sub>2</sub>
資産除去債務	-	7,282
流動負債合計	1,684,783	1,619,643
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	310,216	87,554
資産除去債務	-	35,520
固定負債合計	310,216	123,075
<b>負債合計</b>	<b>1,995,000</b>	<b>1,742,719</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金	230,600	230,600
繰越利益剰余金	1,373,284	318,294
利益剰余金合計	1,633,584	578,594
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	4,740,255	3,685,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,983	18,381
評価・換算差額等合計	11,983	18,381
純資産合計	4,752,239	3,666,885
負債純資産合計	6,747,239	5,409,604

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	9,157,341	7,498,081
F・Mサービス	990,861	1,173,000
その他の売上高	446,845	107,823
売上高合計	<sup>3</sup> 10,595,048	<sup>3</sup> 8,778,905
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	7,931,317	6,648,323
F・Mサービス原価	835,021	1,076,008
その他の原価	401,147	99,378
売上原価合計	<sup>2</sup> 9,167,486	<sup>2, 8</sup> 7,823,710
<b>売上総利益</b>	1,427,562	955,194
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,417,839	<sup>1, 2</sup> 1,373,557
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	9,722	418,362
<b>営業外収益</b>		
受取利息	512	133
有価証券利息	20,119	22,100
受取配当金	3,815	5,371
保険配当金	9,070	20,169
助成金収入	102,353	59,280
その他	<sup>3</sup> 30,086	<sup>3</sup> 16,203
営業外収益合計	165,958	123,258
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,062	1,062
その他	305	528
営業外費用合計	1,368	1,591
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	174,312	296,695
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	2,686
その他	-	14
特別利益合計	-	2,700
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 415	<sup>4</sup> 8,125
減損損失	-	<sup>5</sup> 4,430
役員退職慰労金	-	<sup>6</sup> 181,422
貸倒引当金繰入額	7,819	31,519
事業構造改善費用	-	<sup>7</sup> 429,962
関係会社株式評価損	-	95,146
その他	629	73,065
特別損失合計	8,863	823,671
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	165,449	1,117,666
法人税、住民税及び事業税	16,379	13,012
法人税等調整額	104,207	200,963
法人税等合計	120,586	187,950
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	44,862	929,715

【売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		2,669,894	35.5	2,230,045	33.6
2. 労務費					
給料手当		2,876,076		2,691,761	
従業員賞与		442,494		402,840	
賞与引当金繰入額		137,466		79,881	
その他		721,609		684,934	
労務費計		4,177,647	55.5	3,859,417	58.1
3. 経費	2	679,907	9.0	548,129	8.3
当期総製造費用		7,527,448	100.0	6,637,592	100.0
期首仕掛品たな卸高		699,699		245,279	
期末仕掛品たな卸高		245,279		198,767	
他勘定振替高	3	50,551		35,780	
当期ソフトウェア開発 原価		7,931,317		6,648,323	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1) 賃借料 166,590千円	1) 賃借料 134,693千円
2) 減価償却費 44,028	2) 減価償却費 55,740
3) レンタル・リース料 71,383	3) レンタル・リース料 61,255
4) 修繕費 26,873	4) 修繕費 25,917
5) 旅費交通費 129,528	5) 旅費交通費 73,124
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 43,398千円	研究開発費 39,196千円
受注損失引当金 7,153	受注損失引当金 3,416
計 50,551	計 35,780

## 2) F・Mサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		324,430	39.2	317,114	29.0
2. 労務費					
給料手当		294,894		469,096	
従業員賞与		47,059		68,908	
賞与引当金繰入額		14,377		12,911	
その他		89,986		136,495	
労務費計		446,318	53.9	687,412	62.9
3. 経費	2	56,703	6.9	87,896	8.1
当期総製造費用		827,452	100.0	1,092,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,201		11,632	
期末仕掛品たな卸高		11,632		30,691	
他勘定振替高	3	-		2,644	
当期F・Mサービス原価		835,021		1,076,008	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1) 賃借料 25,029千円	1) 賃借料 34,375千円
2) 減価償却費 1,981	2) 減価償却費 3,929
3) 旅費交通費 5,076	3) 旅費交通費 6,767
4) レンタル・リース料 2,601	4) レンタル・リース料 6,338
5) 消耗品費 2,227	5) 消耗品費 3,176
	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	受注損失引当金 2,644千円
	計 2,644

## 3) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		7,790	1.9	4,391	4.2
2. 当期商品仕入高		397,748	98.1	99,430	95.8
計		405,539	100.0	103,821	100.0
3. 期末商品たな卸高		4,391		4,443	
当期その他売上原価		401,147		99,378	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,600	1,440,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,600	1,970,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,600	1,970,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,432,816	1,373,284
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失( )	44,862	929,715
当期変動額合計	59,532	1,054,989
当期末残高	1,373,284	318,294
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,693,116	1,633,584
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失( )	44,862	929,715
当期変動額合計	59,532	1,054,989
当期末残高	1,633,584	578,594

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	304,528	304,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,528	304,528
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,799,788	4,740,255
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失( )	44,862	929,715
当期変動額合計	59,532	1,054,989
当期末残高	4,740,255	3,685,266
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,447	11,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	30,364
当期変動額合計	1,535	30,364
当期末残高	11,983	18,381
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,447	11,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	30,364
当期変動額合計	1,535	30,364
当期末残高	11,983	18,381
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,810,236	4,752,239
当期変動額		
剰余金の配当	104,394	125,273
当期純利益又は当期純損失( )	44,862	929,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	30,364
当期変動額合計	57,997	1,085,354
当期末残高	4,752,239	3,666,885

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 その他 5~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 その他 2~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上していません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は 256,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 38,901千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事契約 工事完成基準</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,284千円、税引前当期損失は22,135千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 2,047千円 買掛金 39,641千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 40,780千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 31,647千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 42,343千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																									
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">83%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,420千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">425,554</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">60,071</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,141</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,450</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">100,848</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,045</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,307</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,398</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 43,398千円</p> <p>3 関係会社に対する事項 売上高 8,276千円 営業外収益には、関係会社からの経営指導料 3,000千円、事務手数料等 1,200千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物 415千円であります。</p>	販売費	17%	一般管理費	83%	1. 役員報酬	177,420千円	2. 従業員給料	425,554	3. 従業員賞与	60,071	4. 賞与引当金繰入額	52,141	5. 退職給付費用	21,450	6. 法定福利費	100,848	7. 減価償却費	24,045	8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307	9. 研究開発費	43,398	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,300千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料</td><td style="text-align: right;">451,940</td></tr> <tr><td>3. 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">72,672</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,745</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,604</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">99,427</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,992</td></tr> <tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,846</td></tr> <tr><td>9. 教育研修費</td><td style="text-align: right;">86,029</td></tr> <tr><td>10. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,196</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 39,196千円</p> <p>3 関係会社に対する事項 売上高 558千円 営業外収益には、関係会社からの経営指導料 600千円、事務手数料等 1,290千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 1,149千円、販売権6,976千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都品川区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、五反田事業所の移転及び我孫子事業所の縮小に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,430千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,860千円及びその他570千円です。</p> <p>回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。</p>	販売費	19%	一般管理費	81%	1. 役員報酬	123,300千円	2. 従業員給料	451,940	3. 従業員賞与	72,672	4. 賞与引当金繰入額	13,745	5. 退職給付費用	23,604	6. 法定福利費	99,427	7. 減価償却費	27,992	8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,846	9. 教育研修費	86,029	10. 研究開発費	39,196	場所	用途	種類	東京都品川区	処分予定資産	建物	処分予定資産	工具、器具及び備品	千葉県我孫子市	処分予定資産	建物
販売費	17%																																																									
一般管理費	83%																																																									
1. 役員報酬	177,420千円																																																									
2. 従業員給料	425,554																																																									
3. 従業員賞与	60,071																																																									
4. 賞与引当金繰入額	52,141																																																									
5. 退職給付費用	21,450																																																									
6. 法定福利費	100,848																																																									
7. 減価償却費	24,045																																																									
8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307																																																									
9. 研究開発費	43,398																																																									
販売費	19%																																																									
一般管理費	81%																																																									
1. 役員報酬	123,300千円																																																									
2. 従業員給料	451,940																																																									
3. 従業員賞与	72,672																																																									
4. 賞与引当金繰入額	13,745																																																									
5. 退職給付費用	23,604																																																									
6. 法定福利費	99,427																																																									
7. 減価償却費	27,992																																																									
8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,846																																																									
9. 教育研修費	86,029																																																									
10. 研究開発費	39,196																																																									
場所	用途	種類																																																								
東京都品川区	処分予定資産	建物																																																								
	処分予定資産	工具、器具及び備品																																																								
千葉県我孫子市	処分予定資産	建物																																																								

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>6 役員退職慰労金 当社創業者が退任したことに伴う特別功労加算金及び他の取締役に対する役員退職慰労の功労金であります。</p> <p>7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、事業構造改革の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用を計上しております。</p> <p>8 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 6,060千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,199</td> <td>12,928</td> <td>3,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,199</td> <td>12,928</td> <td>3,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,199	12,928	3,271	合計	16,199	12,928	3,271	1年内	2,560千円	1年超	831千円	合計	3,391千円	支払リース料	4,725千円	減価償却費相当額	4,472千円	支払利息相当額	148千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,341</td> <td>7,551</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,341</td> <td>7,551</td> <td>790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,341	7,551	790	合計	8,341	7,551	790	1年内	763千円	1年超	77千円	合計	840千円	支払リース料	2,614千円	減価償却費相当額	2,481千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	16,199	12,928	3,271																																														
合計	16,199	12,928	3,271																																														
1年内	2,560千円																																																
1年超	831千円																																																
合計	3,391千円																																																
支払リース料	4,725千円																																																
減価償却費相当額	4,472千円																																																
支払利息相当額	148千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	8,341	7,551	790																																														
合計	8,341	7,551	790																																														
1年内	763千円																																																
1年超	77千円																																																
合計	840千円																																																
支払リース料	2,614千円																																																
減価償却費相当額	2,481千円																																																
支払利息相当額	53千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 130,000千円 子会社出資金 119,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 129,853千円 子会社出資金 119,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事進行基準適用に係る売上原価否認</td> <td style="text-align: right;">94,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,034</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事進行基準適用に係る売上高否認</td> <td style="text-align: right;">104,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">244,464</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	83,022	投資有価証券評価損否認	39,134	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,975	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	126,258	退職給付制度変更に係る未払金否認	49,356	工事進行基準適用に係る売上原価否認	94,388	その他	32,850	小計	428,985	評価性引当額	79,950	繰延税金資産合計	349,034	工事進行基準適用に係る売上高否認	104,569	繰延税金負債合計	104,569	繰延税金資産の純額	244,464	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">33,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事進行基準適用に係る売上原価否認</td> <td style="text-align: right;">47,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">538,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価正引当額</td> <td style="text-align: right;">288,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,227</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事進行基準適用に係る売上高否認</td> <td style="text-align: right;">56,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,994</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">442,233</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	43,361	投資有価証券評価損否認	34,230	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,121	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,169	関係会社株式評価損	33,872	工事進行基準適用に係る売上原価否認	47,709	繰越欠損金	538,962	その他	54,070	小計	797,496	評価正引当額	288,268	繰延税金資産合計	509,227	工事進行基準適用に係る売上高否認	56,008	その他有価証券評価差額金	10,985	繰延税金負債合計	66,994	繰延税金資産の純額	442,233
賞与引当金損金算入限度超過額	83,022																																																								
投資有価証券評価損否認	39,134																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,975																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	126,258																																																								
退職給付制度変更に係る未払金否認	49,356																																																								
工事進行基準適用に係る売上原価否認	94,388																																																								
その他	32,850																																																								
小計	428,985																																																								
評価性引当額	79,950																																																								
繰延税金資産合計	349,034																																																								
工事進行基準適用に係る売上高否認	104,569																																																								
繰延税金負債合計	104,569																																																								
繰延税金資産の純額	244,464																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	43,361																																																								
投資有価証券評価損否認	34,230																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,121																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,169																																																								
関係会社株式評価損	33,872																																																								
工事進行基準適用に係る売上原価否認	47,709																																																								
繰越欠損金	538,962																																																								
その他	54,070																																																								
小計	797,496																																																								
評価正引当額	288,268																																																								
繰延税金資産合計	509,227																																																								
工事進行基準適用に係る売上高否認	56,008																																																								
その他有価証券評価差額金	10,985																																																								
繰延税金負債合計	66,994																																																								
繰延税金資産の純額	442,233																																																								

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.27</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.48</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">4.21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1.97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9.75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.88</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92	住民税均等割	8.48	役員退職慰労引当金繰入額否認	4.21	貸倒引当金繰入額否認	1.97	投資有価証券評価損否認	9.75	その他	1.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.88	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3.46</td> </tr> <tr> <td>税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">14.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.82</td> </tr> </table> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなります。これらの改正に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は16,225千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	法定実効税率	40.70	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	住民税均等割	1.18	役員退職慰労引当金繰入額否認	0.12	貸倒引当金繰入額否認	1.15	関係会社株式評価損否認	3.46	税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	1.45	繰越欠損金の利用	14.47	その他	1.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.82
法定実効税率	40.70																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.27																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92																																												
住民税均等割	8.48																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	4.21																																												
貸倒引当金繰入額否認	1.97																																												
投資有価証券評価損否認	9.75																																												
その他	1.42																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.88																																												
法定実効税率	40.70																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06																																												
住民税均等割	1.18																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	0.12																																												
貸倒引当金繰入額否認	1.15																																												
関係会社株式評価損否認	3.46																																												
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	1.45																																												
繰越欠損金の利用	14.47																																												
その他	1.50																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.82																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,138円04銭	878円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	10円74銭	222円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	44,862	929,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	44,862	929,715
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>平成23年12月21日開催の取締役会において、ノックスデータ株式会社の一部を譲り受け、当社の子会社とすることを決議し、平成24年1月1日にて、株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)名称 ノックスデータ株式会社</p> <p>(2)事業内容 ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトウェアの開発および販売、SI コンサルティング、Web サイトの構築</p> <p>(3)譲り受ける会社の規模(平成23年4月末現在) 売上高 1,509,946千円 総資産 1,586,118千円</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的 当社の主事業であるモバイル関連事業は競争が激化しており、同事業における優位性確保、マーケットの拡大のため、同業でありモバイル関連事業に強いノックスデータ株式会社の株式を取得(子会社化)し同社とのシナジーを発揮、同事業の更なる拡大を目指すものです。</p> <p>取引の概要 取得日 平成24年1月1日 取得株式数 32,000株(取得価額: 100,000千円)</p> <p>異動後の所有株式数 32,000株(議決権の数: 32,000個、所有割合: 50.3%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)K S K	99,000	41,283
		Y S K e - c o m(株)	340	17,000
		G I O T(株)	7,600	7,600
		第一生命保険(株)	59	4,466
		(株)近鉄エクスプレス	1,784	3,996
		山田クラブ21(株)	6	837
		(株)ナック電子	60	0
小計		108,849	75,183	
計		108,849	75,183	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他の債券	(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	200,000	203,800
		豊田通商(株) 第11回無担保社債	100,000	103,140
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	100,000	101,120
		(株)エヌ・ティ・ティドコモ 第18回無担保社債	100,000	100,900
		G E キャピタルユーロ円社債	100,000	100,050
		クレディーマグリコルC I B ステップ3.5年債	100,000	99,923
		ダイワC M # 9103 F R	100,000	97,950
		小計	800,000	806,883
計		800,000	806,883	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託)		
		JPMグローバル・CB・オープン'95	10,000	81,150
		(不動産投資信託)		
		アドバンスレジデンス投資法人	86	12,771
		(不動産投資信託)		
		ユナイテッド・アーバン投資法人	31	2,706
		小計	10,117	96,627
		計	10,117	96,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	282,092	41,272	2,259	321,105	190,911	23,593 (3,860)	130,194
構築物	856	-	-	856	820	13	36
車両運搬具	-	3,746	-	3,746	312	312	3,434
工具、器具及び備品	93,886	54,322	12,867	135,341	86,899	30,366 (570)	48,442
土地	248,084	-	-	248,084	-	-	248,084
有形固定資産計	624,920	99,341	15,127	709,135	278,942	54,285 (4,430)	430,192
無形固定資産							
ソフトウェア	279,660	10,134	-	289,795	238,870	41,415	50,924
電話加入権	9,302	-	-	9,302	-	-	9,302
その他	8,660	-	8,660	-	-	481	-
無形固定資産計	297,622	10,134	8,660	299,097	238,870	41,896	60,226
長期前払費用	8,590	1,864	4,379	6,075	3,377	1,633	2,698
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

・ 増加額のもの

建物	資産除去債務会計の適用	34,054千円
	電源工事	5,170千円
工具、器具及び備品	サーバー機導入	54,322千円
ソフトウェア	パッケージソフト購入	10,134千円

・ 減少額のもの

建物	資産除去債務の実現	1,909千円
その他	販売権(除却)	6,976千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,767	41,286	-	9,767	41,286
受注損失引当金	7,299	13,359	5,424	1,875	13,359
賞与引当金	203,985	106,538	203,985	-	106,538
役員退職慰労引当金	310,216	12,846	235,508	-	87,554

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235
銀行預金	
当座預金	923,078
普通預金	126,301
別段預金	4,780
定期預金	30,000
小計	1,084,160
郵便貯金	37,066
合計	1,121,463

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーエリクソンモバイルコミュニケーションズ(株)	205,101
セイコーインスツル(株)	163,389
日本電気通信システム(株)	124,035
日本電気(株)	121,077
(株)日立メディコ	108,294
その他	919,798
合計	1,641,696

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
1,944,194	9,252,064	9,554,561	1,641,696	85.3	2.13カ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
機器	4,443
合計	4,443

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	198,767
F・Mサービス	30,691
合計	229,458

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピーストック	25,618
日本S E(株)	16,349
ナレッジビーンズ(株)	15,936
(株)エス・エム・シー	13,198
(株)アリスト	13,053
その他	323,707
合計	407,863

2) 未払金

品目	金額(千円)
退職金	419,548
厚生年金	81,649
残業代	46,613
(株)インテリジェンス	40,320
健康保険	39,251
その他	70,839
合計	698,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.isb.co.jp">http://www.isb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ビーの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ビーが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追加情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年12月21日開催の取締役会においてノックスデータ株式会社の株式取得について決議し、平成24年1月1日付けで株式を取得し子会社化している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ビーの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ビーが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。